



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年6月19日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社デンソー
 コード番号 6902 URL http://www.denso.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)有馬 浩二
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)浅若 正識

(TEL) 0566-25-5850

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,309,787	5.2	331,376	△10.8	371,915	△7.2	276,709	△6.2	258,382	△6.8	634,988	30.6
26年3月期	4,094,960	—	371,440	—	400,690	—	295,056	—	277,196	—	486,381	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	324.01	323.93	8.4	7.5	7.7
26年3月期	348.05	347.81	10.7	9.1	9.1

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 5,956百万円 26年3月期 6,719百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,283,257	3,474,211	3,327,938	63.0	4,171.93
26年3月期	4,642,053	2,932,501	2,799,915	60.3	3,512.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	383,156	△111,504	△135,686	792,414
26年3月期	471,167	△376,002	△175,970	641,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	47.00	—	58.00	105.00	83,674	30.2	3.2
27年3月期	—	47.00	—	63.00	110.00	87,741	34.0	2.9
28年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		34.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,160,000	—	160,000	—	175,000	—	118,000	—	147.93
通期	4,470,000	3.7	380,000	14.7	407,000	9.4	275,000	6.4	344.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。
2. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書において開示されている事項のうち主要な事項を開示するものです。
3. 当社は、日本基準に基づく平成27年3月期の決算短信を平成27年4月28日に公表しています。
4. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(事業セグメント)	9
(1株当たり利益)	12
2. I F R S への移行に関する開示	13

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	707,330	641,694	792,414
営業債権及びその他の債権	705,594	756,661	807,669
棚卸資産	362,680	415,692	479,527
その他の金融資産	394,523	398,047	183,580
その他	46,253	59,241	69,019
流動資産合計	2,216,380	2,271,335	2,332,209
非流動資産			
有形固定資産	1,082,531	1,229,921	1,395,706
無形資産	14,538	18,302	19,637
その他の金融資産	672,307	873,581	1,302,739
持分法で会計処理されている投資	52,010	63,608	71,819
退職給付に係る資産	68,257	124,954	92,676
繰延税金資産	35,278	37,794	44,457
その他	21,444	22,558	24,014
非流動資産合計	1,946,365	2,370,718	2,951,048
資産合計	4,162,745	4,642,053	5,283,257

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金	156,272	128,774	98,959
営業債務及びその他の債務	706,372	774,479	804,816
その他の金融負債	10,019	9,527	11,695
未払法人所得税	55,128	73,855	14,182
引当金	62,829	60,729	51,737
その他	42,991	46,341	47,299
流動負債合計	1,033,611	1,093,705	1,028,688
非流動負債			
社債及び借入金	359,775	323,512	348,241
その他の金融負債	5,637	8,614	12,204
退職給付に係る負債	199,828	198,432	219,173
引当金	1,552	1,076	1,066
繰延税金負債	19,139	68,533	181,304
その他	15,428	15,680	18,370
非流動負債合計	601,359	615,847	780,358
負債合計	1,634,970	1,709,552	1,809,046
資本			
資本金	187,457	187,457	187,457
資本剰余金	267,332	263,607	268,611
自己株式	△224,505	△220,120	△218,942
その他の資本の構成要素	237,518	386,783	699,938
利益剰余金	1,934,427	2,182,188	2,390,874
親会社の所有者に帰属する持分	2,402,229	2,799,915	3,327,938
非支配持分	125,546	132,586	146,273
資本合計	2,527,775	2,932,501	3,474,211
負債及び資本合計	4,162,745	4,642,053	5,283,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	4,094,960	4,309,787
売上原価	△3,354,304	△3,552,192
売上総利益	740,656	757,595
販売費及び一般管理費	△376,374	△399,464
その他の収益	19,437	12,797
その他の費用	△12,279	△39,552
営業利益	371,440	331,376
金融収益	21,033	27,446
金融費用	△10,545	△9,376
為替差損益	12,043	16,513
持分法による投資利益	6,719	5,956
税引前利益	400,690	371,915
法人所得税費用	△105,634	△95,206
当期利益	295,056	276,709
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	277,196	258,382
非支配持分に帰属	17,860	18,327

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	348.05	324.01
希薄化後1株当たり当期利益	347.81	323.93

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	295,056	276,709
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	89,220	227,663
確定給付制度の再測定	38,382	33,997
合計	127,602	261,660
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	63,475	96,710
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	248	△91
合計	63,723	96,619
その他の包括利益合計	191,325	358,279
当期包括利益	486,381	634,988
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	465,698	605,906
非支配持分に帰属	20,683	29,082

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2013年4月1日残高	187,457	267,332	△224,505	2,293	235,620	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	89,135	37,543
当期包括利益	—	—	—	—	89,135	37,543
自己株式の取得	—	—	△52	—	—	—
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	2,165	4,437	△951	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△5,890	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	111	△37,543
その他の増減	—	—	—	△854	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,725	4,385	△1,805	111	△37,543
2014年3月31日残高	187,457	263,607	△220,120	488	324,866	—
2014年4月1日残高	187,457	263,607	△220,120	488	324,866	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	227,458	34,029
当期包括利益	—	—	—	—	227,458	34,029
自己株式の取得	—	—	△31	—	—	—
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	585	1,209	△290	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	4,419	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△34,029
その他の増減	—	—	—	△50	—	—
所有者との取引額合計	—	5,004	1,178	△340	—	△34,029
2015年3月31日残高	187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2013年4月1日残高	—	△395	237,518	1,934,427	2,402,229	125,546	2,527,775
当期利益	—	—	—	277,196	277,196	17,860	295,056
その他の包括利益	61,576	248	188,502	—	188,502	2,823	191,325
当期包括利益	61,576	248	188,502	277,196	465,698	20,683	486,381
自己株式の取得	—	—	—	—	△52	—	△52
自己株式の処分 (ストック・ オプションの行使による処分 を含む)	—	—	△951	—	5,651	—	5,651
配当金	—	—	—	△66,867	△66,867	△8,708	△75,575
子会社に対する所有者持分の 変動	—	—	—	—	△5,890	△5,087	△10,977
利益剰余金への振替	—	—	△37,432	37,432	—	—	—
その他の増減	—	—	△854	—	△854	152	△702
所有者との取引額合計	—	—	△39,237	△29,435	△68,012	△13,643	△81,655
2014年3月31日残高	61,576	△147	386,783	2,182,188	2,799,915	132,586	2,932,501

2014年4月1日残高	61,576	△147	386,783	2,182,188	2,799,915	132,586	2,932,501
当期利益	—	—	—	258,382	258,382	18,327	276,709
その他の包括利益	86,128	△91	347,524	—	347,524	10,755	358,279
当期包括利益	86,128	△91	347,524	258,382	605,906	29,082	634,988
自己株式の取得	—	—	—	—	△31	—	△31
自己株式の処分 (ストック・ オプションの行使による処分 を含む)	—	—	△290	—	1,504	—	1,504
配当金	—	—	—	△83,725	△83,725	△7,814	△91,539
子会社に対する所有者持分の 変動	—	—	—	—	4,419	△7,562	△3,143
利益剰余金への振替	—	—	△34,029	34,029	—	—	—
その他の増減	—	—	△50	—	△50	△19	△69
所有者との取引額合計	—	—	△34,369	△49,696	△77,883	△15,395	△93,278
2015年3月31日残高	147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	400,690	371,915
減価償却費	203,073	220,112
減損損失	894	1,712
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,536	△637
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,481	△5,713
受取利息及び受取配当金	△20,698	△26,955
支払利息	7,516	7,626
為替差損益 (△は益)	8,419	1,700
持分法による投資損益 (△は益)	△6,719	△5,956
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	3,591	2,862
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,485	△3,956
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,028	△43,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,739	△7,698
その他	7,533	1,391
小計	564,580	513,283
利息の受取額	8,429	7,991
配当金の受取額	15,902	21,422
利息の支払額	△7,913	△7,596
法人所得税の支払額	△109,831	△151,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,167	383,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	16,643	56,510
有形固定資産の取得による支出	△314,922	△356,085
有形固定資産の売却による収入	7,469	6,892
無形資産の取得による支出	△6,934	△8,531
資本性金融商品への投資の取得による支出	△71,766	△2,269
負債性金融商品への投資の取得による支出	△795,389	△340,096
資本性金融商品への投資の売却又は償還による収入	117	—
負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入	781,494	528,520
その他	7,286	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,002	△111,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,276	△5,642
借入金による調達額	29,460	62,340
借入金の返済による支出	△54,274	△66,389
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,948	△9,182
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
配当金の支払額	△66,867	△83,725
非支配持分への配当金の支払額	△8,708	△8,522
子会社の自己株式の取得による支出	—	△4,583
その他	△5,909	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,970	△135,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,169	13,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,636	149,868
現金及び現金同等物の期首残高	707,330	641,694
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	852
現金及び現金同等物の期末残高	641,694	792,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(事業セグメント)

(1) 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

当連結会計年度より、従来の「豪亜」を「アジア」に名称変更しました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資利益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,895,482	799,423	470,515	855,448	4,020,868	74,092	—	4,094,960
セグメント間の内部 売上収益	821,182	17,179	28,386	87,674	954,421	255	△954,676	—
計	2,716,664	816,602	498,901	943,122	4,975,289	74,347	△954,676	4,094,960
セグメント利益	277,273	15,374	12,047	71,539	376,233	5	△4,798	371,440
金融収益								21,033
金融費用								△10,545
為替差損益								12,043
持分法による投資利益								6,719
税引前利益								400,690

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	140,327	18,833	15,560	30,445	205,165	3,118	—	208,283
減損損失	—	—	232	662	894	—	—	894
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	45,195	4,690	1,387	12,747	64,019	—	△411	63,608
非流動資産の増加額	159,335	43,313	28,599	89,755	321,002	8,353	—	329,355

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,838,448	942,251	524,754	930,792	4,236,245	73,542	—	4,309,787
セグメント間の内部 売上収益	826,077	24,206	29,999	118,933	999,215	261	△999,476	—
計	2,664,525	966,457	554,753	1,049,725	5,235,460	73,803	△999,476	4,309,787
セグメント利益	196,872	39,491	16,823	80,916	334,102	269	△2,995	331,376
金融収益								27,446
金融費用								△9,376
為替差損益								16,513
持分法による投資利益								5,956
税引前利益								371,915

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	137,116	23,458	17,528	43,291	221,393	3,591	—	224,984
減損損失	—	—	—	1,712	1,712	—	—	1,712
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	49,348	6,509	1,266	15,070	72,193	—	△374	71,819
非流動資産の増加額	190,337	48,497	30,199	84,480	353,513	4,483	—	357,996

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(3) セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	2,178,601	2,499,703	2,999,440
北米	276,456	340,793	457,064
欧州	312,598	351,290	376,082
アジア	645,941	770,460	896,015
その他(注1)	59,583	67,887	60,202
全社資産(注2)	689,566	611,920	494,454
連結	4,162,745	4,642,053	5,283,257

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

(4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

(5) 地域に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	1,826,795	1,772,550
アメリカ	703,834	816,282
その他	1,564,331	1,720,955
合計	4,094,960	4,309,787

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	710,195	723,469	773,622
その他	386,874	524,754	641,722
合計	1,097,069	1,248,223	1,415,344

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 非流動資産(その他の金融資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び保険契約から生じる権利を除く)は資産の所在地に応じて算定しています。

(6) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車㈱グループであり、全てのセグメント（日本、北米、欧州、アジア）において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
2,008,440	2,009,730

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	277,196	258,382

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	796,427	797,459

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益	277,196	258,382

② 希薄化後普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	796,427	797,459
希薄化効果のある株式等	540	193
希薄化後普通株式の期中平均株式数	796,966	797,652

2. I F R S への移行に関する開示

当社は、2015年3月期の有価証券報告書より I F R S に準拠した連結財務諸表を開示しています。移行日は2013年4月1日であり、I F R S 初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示科目の組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

移行日 (2013年4月1日) の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	665,152	42,178	—	707,330		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金						営業債権及びその他の債権
電子記録債権	638,222	60,227	7,145	705,594	(3)	
貸倒引当金						棚卸資産
たな卸資産	370,662	—	△7,982	362,680		その他の金融資産
有価証券	430,052	△35,667	138	394,523	(5)	
繰延税金資産	62,969	△62,969	—	—	(8)	
その他	114,829	△66,738	△1,838	46,253		その他
流動資産合計	2,281,886	△62,969	△2,537	2,216,380		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	886,160	—	196,371	1,082,531	(1)	有形固定資産
無形固定資産	15,456	—	△918	14,538		無形資産
投資有価証券					(2),	その他の金融資産
長期貸付金	654,360	△24,786	42,733	672,307	(3),	
貸倒引当金					(5)	
	—	51,198	812	52,010		持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	92,924	—	△24,667	68,257	(6)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	19,793	62,969	△47,484	35,278	(8)	繰延税金資産
その他	40,208	△26,412	7,648	21,444		その他
固定資産合計	1,708,901	62,969	174,495	1,946,365		非流動資産合計
資産合計	3,990,787	—	171,958	4,162,745		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
1年以内償還予定の社債	156,272	—	—	156,272		社債及び借入金
短期借入金						
支払手形及び買掛金						営業債務及びその他の債務
未払費用	615,635	37,018	53,719	706,372	(3),	
賞与引当金					(4)	
役員賞与引当金						その他の金融負債
	—	9,535	484	10,019	(5)	未払法人所得税
未払法人税等	55,128	—	—	55,128		引当金
製品保証引当金	56,847	5,982	—	62,829		その他
その他	89,664	△52,868	6,195	42,991	(8)	
流動負債合計	973,546	△333	60,398	1,033,611		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	351,248	—	8,527	359,775	(5)	社債及び借入金
長期借入金					(3),	その他の金融負債
	—	1,698	3,939	5,637	(5)	
退職給付に係る負債	196,743	—	3,085	199,828	(6)	退職給付に係る負債
	—	1,552	—	1,552		引当金
繰延税金負債	18,573	333	233	19,139	(8)	繰延税金負債
その他	16,324	△3,250	2,354	15,428	(4)	その他
固定負債合計	582,888	333	18,138	601,359		非流動負債合計
負債合計	1,556,434	—	78,536	1,634,970		負債合計

(単位：百万円)

純資産の部						資本
資本金	187,457	—	—	187,457		資本金
資本剰余金	267,332	—	—	267,332		資本剰余金
自己株式	△224,505	—	—	△224,505		自己株式
その他の包括利益累計額	116,300	—	121,218	237,518		その他の資本の構成要素
新株予約権						
利益剰余金	1,963,717	—	△29,290	1,934,427	(7)	利益剰余金
少数株主持分	124,052	—	1,494	125,546		非支配持分
純資産合計	2,434,353	—	93,422	2,527,775		資本合計
負債純資産合計	3,990,787	—	171,958	4,162,745		負債及び資本合計

移行日 (2013年4月1日) の資本に対する調整に関する注記

I F R S 移行日の資本に対する調整のうち、主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

(1) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、I F R S では定額法を採用しています。また、I F R S の適用に伴い有形固定資産の耐用年数を統一しています。この結果、有形固定資産の残高が198,175百万円増加しています。

(2) 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、I F R S ではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、非上場株式の残高が30,116百万円増加しています。

(3) リース

金型について、I F R S では契約の実質判断に基づき、ファイナンス・リースとして処理しています。この結果、営業債権及びその他の債権が8,583百万円増加、その他の金融資産が3,088百万円増加しています。また、営業債務及びその他の債務が8,218百万円増加、その他の金融負債が3,241百万円増加しています。

(4) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、I F R S では連結会計年度末時点で未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、営業債務及びその他の債務が51,733百万円増加し、その他が2,694百万円増加しています。

(5) 長期借入金、ヘッジ会計

長期借入金の為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理を採用していましたが、I F R S では連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産が9,993百万円増加しています。また、社債及び借入金が8,527百万円増加、その他の金融負債が1,180百万円増加しています。

(6) 退職後給付

確定給付制度債務を算定するための主要な仮定の一つである死亡率について、I F R S では将来変動を見込んだ数値を使用しています。この結果、退職給付に係る資産が24,667百万円減少し、退職給付に係る負債が3,085百万円増加しています。

(7) 為替換算調整勘定の利益剰余金への振替

I F R S 第1号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額の移行日時点の残高91,460百万円を、I F R S 移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(8) 表示組替

連結会社は、上記の他、I F R S の規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、日本基準では流動資産に計上していた繰延税金資産62,969百万円を非流動資産の繰延税金資産に組み替えています。また、日本基準では流動負債に計上していた繰延税金負債333百万円を非流動負債の繰延税金負債に組み替えています。

前連結会計年度 (2014年3月31日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	607,618	34,076	—	641,694		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金						
電子記録債権	688,147	61,761	6,753	756,661	(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
たな卸資産	422,425	—	△6,733	415,692		棚卸資産
有価証券	426,490	△29,975	1,532	398,047	(5)	その他の金融資産
繰延税金資産	68,688	△68,688	—	—	(7)	
その他	128,279	△65,862	△3,176	59,241		その他
流動資産合計	2,341,647	△68,688	△1,624	2,271,335		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,043,676	—	186,245	1,229,921	(1)	有形固定資産
無形固定資産	23,941	—	△5,639	18,302		無形資産
投資有価証券					(2),	
長期貸付金	846,355	△33,398	60,624	873,581	(3),	その他の金融資産
貸倒引当金					(5)	
	—	61,910	1,698	63,608		持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	125,945	—	△991	124,954	(7)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	16,389	68,688	△47,283	37,794		繰延税金資産
その他	44,554	△28,512	6,516	22,558		その他
固定資産合計	2,100,860	68,688	201,170	2,370,718		非流動資産合計
資産合計	4,442,507	—	199,546	4,642,053		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
1年内償還予定の社債	127,165	—	1,609	128,774	(5)	社債及び借入金
短期借入金						
支払手形及び買掛金						
未払費用	672,584	38,074	63,821	774,479	(3),	営業債務及びその他の債務
賞与引当金					(4)	
役員賞与引当金	—	9,391	136	9,527	(5)	その他の金融負債
未払法人税等	73,855	—	—	73,855		未払法人所得税
製品保証引当金	55,025	5,704	—	60,729		引当金
その他	102,387	△53,202	△2,844	46,341	(7)	その他
流動負債合計	1,031,016	△33	62,722	1,093,705		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	308,578	—	14,934	323,512	(5)	社債及び借入金
長期借入金						
	—	5,179	3,435	8,614	(3)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	200,271	—	△1,839	198,432		退職給付に係る負債
	—	1,076	—	1,076		引当金
繰延税金負債	58,272	33	10,228	68,533	(7)	繰延税金負債
その他	21,024	△6,255	911	15,680	(4)	その他
固定負債合計	588,145	33	27,669	615,847		非流動負債合計
負債合計	1,619,161	—	90,391	1,709,552		負債合計
純資産の部						資本
資本金	187,457	—	—	187,457		資本金
資本剰余金	269,497	—	△5,890	263,607		資本剰余金
自己株式	△220,120	—	—	△220,120		自己株式
その他の包括利益累計額	270,907	—	115,876	386,783		その他の資本の構成要素
新株予約権						
利益剰余金	2,184,238	—	△2,050	2,182,188	(6)	利益剰余金
少数株主持分	131,367	—	1,219	132,586		非支配持分
純資産合計	2,823,346	—	109,155	2,932,501		資本合計
負債純資産合計	4,442,507	—	199,546	4,642,053		負債及び資本合計

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の資本に対する調整のうち、主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

(1) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、I F R Sでは定額法を採用しています。また、I F R Sの適用に伴い有形固定資産の耐用年数を統一しています。この結果、有形固定資産の残高が193,347百万円増加しています。

(2) 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、I F R Sではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、非上場株式の残高が41,009百万円増加しています。

(3) リース

金型について、I F R Sでは契約の実質判断に基づき、ファイナンス・リースとして処理しています。この結果、営業債権及びその他の債権が8,050百万円増加し、その他の金融資産が3,076百万円増加しています。また、営業債務及びその他の債務が7,554百万円増加し、その他の金融負債が3,434百万円増加しています。

(4) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、I F R Sでは連結会計年度末時点で未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、営業債務及びその他の債務が52,753百万円増加し、その他が2,545百万円増加しています。

(5) 長期借入金、ヘッジ会計

長期借入金の為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理を採用していましたが、I F R Sでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産が18,057百万円増加しています。また、社債及び借入金が16,543百万円増加し、その他の金融負債が136百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の利益剰余金への振替

I F R S第1号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額の移行日時点の残高91,460百万円を、I F R S移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 表示組替

連結会社は、上記の他、I F R Sの規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、日本基準では流動資産に計上していた繰延税金資産68,688百万円を非流動資産の繰延税金資産に組み替えています。また、日本基準では流動負債に計上していた繰延税金負債33百万円を非流動負債の繰延税金負債に組み替えています。

当連結会計年度 (2015年3月31日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	634,695	157,719	—	792,414		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金						
電子記録債権	738,054	62,292	7,323	807,669	(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
たな卸資産	486,101	—	△6,574	479,527		棚卸資産
有価証券	329,680	△146,347	247	183,580	(5)	その他の金融資産
繰延税金資産	61,076	△61,076	—	—	(7)	
その他	147,318	△73,664	△4,635	69,019		その他
流動資産合計	2,396,924	△61,076	△3,639	2,332,209		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,200,616	—	195,090	1,395,706	(1)	有形固定資産
無形固定資産	23,381	—	△3,744	19,637		無形資産
投資有価証券					(2),	
長期貸付金	1,233,465	△22,941	92,215	1,302,739	(3),	その他の金融資産
貸倒引当金					(5)	
	—	68,203	3,616	71,819		持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	94,875	—	△2,199	92,676		退職給付に係る資産
繰延税金資産	20,598	61,076	△37,217	44,457	(7)	繰延税金資産
その他	62,883	△45,262	6,393	24,014		その他
固定資産合計	2,635,818	61,076	254,154	2,951,048		非流動資産合計
資産合計	5,032,742	—	250,515	5,283,257		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
短期借入金	98,959	—	—	98,959		社債及び借入金
支払手形及び買掛金						
未払費用	699,966	36,888	67,962	804,816	(3),	営業債務及びその他の債務
賞与引当金					(4)	
役員賞与引当金						
	—	11,695	—	11,695		その他の金融負債
未払法人税等	14,182	—	—	14,182		未払法人所得税
製品保証引当金	45,744	5,993	—	51,737		引当金
その他	105,333	△54,696	△3,338	47,299	(7)	その他
流動負債合計	964,184	△120	64,624	1,028,688		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	319,137	—	29,104	348,241	(5)	社債及び借入金
	—	7,705	4,499	12,204	(3)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	221,736	—	△2,563	219,173		退職給付に係る負債
	—	1,066	—	1,066		引当金
繰延税金負債	160,162	120	21,022	181,304	(7)	繰延税金負債
その他	26,084	△8,771	1,057	18,370	(4)	その他
固定負債合計	727,119	120	53,119	780,358		非流動負債合計
負債合計	1,691,303	—	117,743	1,809,046		負債合計
純資産の部						資本
資本金	187,457	—	—	187,457		資本金
資本剰余金	270,082	—	△1,471	268,611		資本剰余金
自己株式	△218,942	—	—	△218,942		自己株式
その他の包括利益累計額	564,005	—	135,933	699,938		その他の資本の構成要素
新株予約権						
利益剰余金	2,393,612	—	△2,738	2,390,874	(6)	利益剰余金
少数株主持分	145,225	—	1,048	146,273		非支配持分
純資産合計	3,341,439	—	132,772	3,474,211		資本合計
負債純資産合計	5,032,742	—	250,515	5,283,257		負債及び資本合計

当連結会計年度 (2015年3月31日) の資本に対する調整に関する注記

当連結会計年度の資本に対する調整のうち、主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

(1) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、I F R S では定額法を採用しています。また、I F R S の適用に伴い有形固定資産の耐用年数を統一しています。この結果、有形固定資産の残高が201,965百万円増加しています。

(2) 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し必要により、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、I F R S ではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、非上場株式の残高が58,027百万円増加しています。

(3) リース

金型について、I F R S では契約の実質判断に基づき、ファイナンス・リースとして処理しています。この結果、営業債権及びその他の債権が9,034百万円増加し、その他の金融資産が4,223百万円増加しています。また、営業債務及びその他の債務が9,036百万円増加し、その他の金融負債が4,500百万円増加しています。

(4) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、I F R S では連結会計年度末時点で未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、営業債務及びその他の債務が56,315百万円増加し、その他が2,665百万円増加しています。

(5) 長期借入金、ヘッジ会計

長期借入金の為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理を採用していましたが、I F R S では連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産が30,109百万円増加しています。また、社債及び借入金が29,104百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の利益剰余金への振替

I F R S 第1号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額の移行日時点の残高91,460百万円を、I F R S 移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 表示組替

連結会社は、上記の他、I F R S の規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、日本基準では流動資産に計上していた繰延税金資産61,076百万円を非流動資産の繰延税金資産に組み替えています。また、日本基準では流動負債に計上していた繰延税金負債120百万円を非流動負債の繰延税金負債に組み替えています。

㈱デンソー (6902) 2015年3月期決算短信 (I F R S)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) の当期利益及びその他の包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
売上高	4,095,925	—	△965	4,094,960	(1)	売上収益
売上原価	△3,341,834	—	△12,470	△3,354,304	(2), (3), (4)	売上原価
売上総利益	754,091	—	△13,435	740,656		売上総利益
販売費及び一般管理費	△376,395	—	21	△376,374	(2), (3), (4), (5)	販売費及び一般管理費
	—	19,887	△450	19,437	(7)	その他の収益
	—	△10,702	△1,577	△12,279	(7)	その他の費用
営業利益	377,696	9,185	△15,441	371,440		営業利益
営業外収益	59,260	△59,260	—	—		
営業外費用	△17,385	17,385	—	—		
特別利益	16	△16	—	—		
特別損失	△950	950	—	—		
	—	20,840	193	21,033	(7)	金融収益
	—	△7,633	△2,912	△10,545	(4), (7)	金融費用
	—	12,253	△210	12,043	(7)	為替差損益
	—	6,296	423	6,719		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	418,637	—	△17,947	400,690		税引前利益
法人税等合計	△113,033	—	7,399	△105,634		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	305,604	—	△10,548	295,056		当期利益
少数株主利益	18,216	—	△356	17,860		非支配持分に帰属する当期利益
当期純利益	287,388	—	△10,192	277,196		親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
少数株主損益調整前当期純利益	305,604	—	△10,548	295,056		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	81,411	8	7,801	89,220	(6)	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益
退職給付に係る調整額	12,939	—	25,443	38,382	(4)	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	60,648	4,375	△1,548	63,475		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△130	—	378	248		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益
持分法適用会社に対する持分相当額	4,383	△4,383	—	—		
その他の包括利益合計	159,251	—	32,074	191,325		その他の包括利益 合計
包括利益	464,855	—	21,526	486,381		包括利益
(内訳)						(内訳)
親会社株主に係る包括利益	443,800	—	21,898	465,698		親会社の所有者に帰属する包括利益
少数株主に係る包括利益	21,055	—	△372	20,683		非支配持分に帰属する包括利益

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の当期利益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の包括利益合計に対する調整のうち、主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

(1) リース

金型について、日本基準では対価の受取時に売上計上していましたが、I F R Sでは契約時に売上計上していません。この結果、売上収益が539百万円減少しています。

(2) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、I F R Sでは定額法を採用しています。この結果、売上原価が5,294百万円増加し、販売費及び一般管理費が688百万円増加しています。

(3) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、I F R Sでは連結会計年度末において未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、売上原価が740百万円増加し、販売費及び一般管理費が478百万円増加しています。

(4) 確定給付型退職後給付制度

数理差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していましたが、I F R Sでは数理差異は、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に認識後、直ちに利益剰余金へ振り替え、過去勤務費用は発生時に一括でその他の収益又はその他の費用で認識しています。

また、確定給付制度の純利息(日本基準における期待運用収益及び利息費用)について、日本基準では売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、I F R Sでは金融費用に計上しています。

この結果、売上原価が6,184百万円増加、販売費及び一般管理費が2,855百万円増加、金融費用が2,619百万円増加及びその他の包括利益が25,443百万円増加しています。

(5) のれん

日本基準では、のれんはその効果が発現すると見積られる期間で償却していましたが、I F R Sでは移行日以後償却を行わず、每期減損テストを実施しています。この結果、販売費及び一般管理費が1,617百万円減少しています。

(6) 金融商品の測定(非上場株式)

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、I F R Sではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の包括利益が7,801百万円増加しています。

(7) 表示組替

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、I F R Sでは財務関連項目を金融収益、金融費用又は為替差損益に、その他の項目については、その他の収益、その他の費用又は持分法による投資利益に表示しています。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) の当期利益及びその他の包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替 金額	認識及び 測定 の差異 金額	I F R S		
科目	金額			金額	注記	科目
売上高	4,308,754	—	1,033	4,309,787	(1)	売上収益
売上原価	△3,551,832	—	△360	△3,552,192	(2), (3), (4)	売上原価
売上総利益	756,922	—	673	757,595		売上総利益
販売費及び一般管理費	△401,811	—	2,347	△399,464	(2), (3), (4), (5), (6), (7), (9)	販売費及び一般管理費
	—	67,486	△54,689	12,797	(7), (9)	その他の収益
	—	△36,708	△2,844	△39,552	(9)	その他の費用
営業利益	355,111	30,778	△54,513	331,376		営業利益
営業外収益	59,888	△59,888	—	—		
営業外費用	△17,568	17,568	—	—		
特別利益	56,691	△56,691	—	—		
特別損失	△26,884	26,884	—	—		
	—	28,048	△602	27,446	(9)	金融収益
	—	△7,744	△1,632	△9,376	(4), (9)	金融費用
	—	16,319	194	16,513	(9)	為替差損益
	—	4,726	1,230	5,956		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	427,238	—	△55,323	371,915		税引前利益
法人税等合計	△115,872	—	20,666	△95,206		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	311,366	—	△34,657	276,709		当期利益
少数株主利益	18,267	—	60	18,327		非支配持分に帰属する当期利益
当期純利益	293,099	—	△34,717	258,382		親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目の 組替 金額	認識及び 測定 の差異 金額	I F R S		
科目	金額			金額	注記	科目
少数株主損益調整前当期純利益	311,366	—	△34,657	276,709		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	215,856	54	11,753	227,663	(8)	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益
退職給付に係る調整額	△7,675	—	41,672	33,997	(4)	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	92,984	2,899	827	96,710		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	127	—	△218	△91		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益
持分法適用会社に対する持分相当額	2,953	△2,953	—	—		
その他の包括利益合計	304,245	—	54,034	358,279		その他の包括利益合計
包括利益	615,611	—	19,377	634,988		包括利益
(内訳)						(内訳)
親会社株主に係る包括利益	586,537	—	19,369	605,906		親会社の所有者に帰属する包括利益
少数株主に係る包括利益	29,074	—	8	29,082		非支配持分に帰属する包括利益

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の当期利益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

当連結会計年度の包括利益合計に対する調整のうち、主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

(1) リース

金型について、日本基準では対価の受取時に売上計上していましたが、I F R Sでは契約時に売上計上していません。この結果、売上収益が1,982百万円増加しています。

(2) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、I F R Sでは定額法を採用しています。この結果、売上原価が11,002百万円減少し、販売費及び一般管理費が1,438百万円減少しています。

(3) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、I F R Sでは連結会計年度末において未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、売上原価が2,129百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,113百万円増加しています。

(4) 確定給付型退職後給付制度

数理差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していましたが、I F R Sでは数理差異は、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に認識後、直ちに利益剰余金へ振り替え、過去勤務費用は発生時に一括でその他の収益又はその他の費用で認識しています。

また、確定給付制度の純利息(日本基準における期待運用収益及び利息費用)について、日本基準では売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、I F R Sでは金融費用に計上しています。

この結果、売上原価が5,098百万円増加、販売費及び一般管理費が504百万円増加、金融費用が1,631百万円増加及びその他の包括利益が41,672百万円増加しています。

(5) のれん

日本基準では、のれんはその効果が発現すると見積もられる期間で償却していましたが、I F R Sでは移行日以後償却を行わず、毎期減損テストを実施しています。この結果、販売費及び一般管理費が2,104百万円減少しています。

(6) 退職給付信託返還益

日本基準では、退職給付信託の一部返還に伴い発生した、未認識数理差異の一括償却益を特別利益として計上しましたが、I F R Sでは数理差異は発生時にその他の包括利益として認識しているため、当連結会計年度の収益として認識していません。この結果、その他の収益が50,168百万円減少しています。

(7) 負ののれん発生益

日本基準では、負ののれんは発生時に特別利益として計上していましたが、I F R Sにおいては資本剰余金として認識しています。この結果、その他の収益が5,265百万円減少しています。

(8) 金融商品の測定(非上場株式)

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、I F R Sではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の包括利益が11,753百万円増加しています。

(9) 表示組替

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、I F R Sでは財務関連項目を金融収益、金融費用又は為替差損益に、その他の項目については、その他の収益、その他の費用又は持分法による投資利益に表示しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、I F R Sに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な調整はありません。